

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日(中間配当制度はございません。) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 請求及び買増請求先	同上
郵便物送付先及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL: 03-5334-4845



カシオ計算機から、株主の皆様へ。

CASIO View

2007年度事業報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

CONTENTS

■ 業績のご報告

- 1 特別企画
社長インタビュー
- 5 業績・全般概況
- 6 業績ハイライト(連結)
- 7 部門別の概況(連結)
- 9 次期の業績見通し
- 10 中長期的経営戦略

■ 現在の動向

- 11 当期の事業活動
- 13 注目ニュース
- 15 CSRへの取り組み

■ DATA

- 17 財務情報
 - 21 株式情報
 - 22 会社情報
- 裏表紙 株主メモ

CASIO



時代とともに進化し続ける
企業であるために、
常にカシオは、
未来を志向しています。

取締役社長

梶尾和雄



モノづくり企業として 「カシオ式テーマ開発」を推進

原油高を背景とした原材料費の高騰、
サブプライムローン問題による金融市場の混乱など、
先行き不透明と言われる厳しい経営環境の中で6期連続の増収を
達成しましたが、その原動力になったのは何だと思いませんか。

当社の事業は、電卓、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話
などのエレクトロニクス機器が8割強を占めますが、この分野で競
争力ある商品を出せたことによって6期連続の増収に結び付いた
のだと思います。この事業での営業利益率が8.8%に達しているこ
とが、商品力の高さを示す何よりの証拠です。

一方、その背後にあるものとして、「開発体制の強化」という面に
力を入れてきたことが、いよいよ効果を現しはじめているのではな
いか、という気もしています。

開発体制を強化するために、
具体的にどのようなことを行ってきたのですか。

私は1988年に社長に就任して以来、商品開発においては「テーマ
の生み出す価値」を優先させることが何よりも大切であると考えて
きました。ここで言うテーマとは、自分たちのつくり出した商品が、
人々の暮らしの中でどう役立ち、具体的にどのようなメリットを提
供できるかということです。どんなに技術レベルの高い商品を開
発したとしても、このテーマの部分が欠落しているようでは市場に
定着する商品は実現できません。

このような商品開発における基本姿勢を明確に定義したのが「カシ
オ式テーマ開発」と呼ばれるものです。その根底には、世の中に対
して価値のある商品を創造しなければモノづくり企業とは言えな
いという熱い想いが流れています。

このような考え方が、「無から有を生む。ゼロから1を生む」という
当社の開発姿勢にも反映されていることは言うまでもありません。

常に普遍性を追求し、 自らの力で新しいマーケットを創造

1957年に会社を設立し、
すでに半世紀以上が経過していますが、
その間、守り続けてきた経営ポリシーは何でしょうか。

その点については「普遍性の追求」というひと言に尽きると思い
ます。これがカシオのDNAであると言っても、決して過言ではあ
りません。

たとえば当社は、歯車を用いた機械式計算機が主流だった時代
に、世界初の小型純電気式計算機「14-A」を開発し、会社を設立した
のですが、計算という作業が人間にとって欠くべからざるものであ
ることは疑う余地もありません。

また、時計についても、時間を管理したいという普遍的ニーズが
あり、同じくデジタルカメラに関しても、思い出のシーンを未来に
残したいという人間の普遍的な欲求と深く結び付いています。

このように、人間が存在する限り必要とされるモノを創り続けて
いくことがカシオの企業としての使命であり、このようなモノづく

りを加速させることが企業価値の増大にもつながるのだと信じています。世の中の普遍的なニーズを見つけ出し、常に商品という具体的な形で応えていくこと。これが今も昔も変わらない、カシオならではのパワーだと思っています。今後も、普遍性に根ざしたモノづくり精神を全社的に浸透させ、より強いカシオへと進化していきたいと思っています。

真のモノづくり企業であるために、

他にどのようなこだわりを持っていますか。

絶えず革新することで、常に新しい技術を生み出し、それを活かした新商品を世の中に提供することで、自ら新しいマーケットを創造していきたいと考えています。簡単に言うと、あれば誰もが使うのにまだ世の中に存在していない、それなら「つくればいいじゃないか」という発想ですね。デジタルカメラにしるG-SHOCKにしる、これまでカシオが送り出してきた商品の中に、世界初とか世界一というモノが多いのは、このようなモノづくり精神が組織の中に息づいている証拠だと思います。あとは他社の真似をすることなく、いつの時代もオリジナリティを追求し、最優先させるということですね。

このような商品開発を行うことで、世の中に新しい文化や感動をつくり出すというカシオの姿勢は、今後も変わることはないと思います。

新しい技術で、自ら新しいマーケットを創造してきた。

その具体的な例としては、どのようなものが挙げられますか。

まず、現在のデジタルカメラの起源ともいえる液晶モニター付き

デジタルカメラが挙げられると思います。さらに、いち早くカードカメラの開発にも成功し、それまでのカメラに対する認識を大きく変えたと自負しています。従来カメラは、「今日は写真を撮りに行くぞ」という気持ちで、わざわざ持ち歩く道具という感じでしたが、当社のカードカメラの誕生によって撮影という行為そのものが大きく様変わりしました。いつでもどこでも、気軽にカメラを携帯し、メモを取るように写真を撮るといったスタイルが定着しましたからね。

G-SHOCKについても同じようなことが言えると思います。G-SHOCKの場合は、時計は繊細で壊れやすいというイメージを一新させるために開発したのですが、その目論見は見事に的中し、歴史的な大ヒット商品へと成長しました。

次代を見据えた、 次なる一手

**今後、カシオの次代を担う商品として、
どのようなものがありますか。**

“高速撮影が世界を変える”というコンセプトで開発された次世代ハイスピード・デジタルカメラ「EX-F1」を挙げることができます。このカメラは、1秒間に60コマという世界最速*の超高速連写を可能にし、また1秒間に1,200コマという驚異的なハイスピードムービー撮影も実現しました。そのハイスピードぶりは、肉眼では見ることのできない動きも記録できるほどで、たとえば風船が割れる瞬間のゴムが飛び散る様子などもリアルに撮影することができます。まさに、カシオならではのハイスペックが満載のカメラで、今後は

国内だけでなく海外市場での拡販も積極的に進んでいく予定です。

また、時計の分野では、標準時刻を載せた電波を受信して時刻を自動修正する「電波時計」に期待しており、そのラインアップを充実させることで、時計全体の売上高を高めていきたいと考えています。

他にも、携帯電話分野における新たなマーケットへの進出、さらなる業務改善やコストの削減、商品力の向上という面でも、さまざまな対応を実施していく予定です。今後のカシオの進化にも大いに期待していただきたいと思っています。

*民生用デジタルカメラとして、2008年1月6日現在の実績（当社調べ）

これまでの半世紀を、 これからの半世紀へ

**これからの成長を左右するキーワードは、
何だと思われますか。**

カシオは創業以来、「創造 貢献」という不変の企業理念を持ち、革新的なモノづくりを通して社会に貢献し続けてきた企業ですから、やはり「商品力」を一番重要なキーワードとして意識しながら、各商品が持つテーマ性というものを重視していきたいと考えています。その上で独自の技術力にさらなる磨きをかけ、他社が簡単に追従できないような商品の「高付加価値化」にも力を注いでいきたいと思っています。当社のコア・コンピタンスとも言える「商品力」に「高付加価値化」がプラスされれば、低価格競争というスパイラルに巻き込まれることもなく、企業としても着実な成長を目指していくことができますからね。

**最後に今後の課題という面では
どのようなことを感じていますか。**

1957年の創業から、今年で51年目を迎えたわけですが、この半世紀の間に培ってきた歴史と伝統、技術や商品力を、いかに次の世代へ継承していくかが、さらに未来へ伸びていくための課題ではないかと認識しています。そのために、各事業部の開発力を強化するような組織づくりを実施し、社員一人ひとりのモチベーションを高める体制なども積極的に整備して、常に新しい時代へのチャレンジを続けて行こうと思っています。

これまでの半世紀を、これからの半世紀に活かしながら、カシオは今後も、商品を通して多くの人々に喜びと感動を提供し続けたいと考えています。



当期の業績概要

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移しましたが、期後半より原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響もあり先行きに不透明感が増してきました。

海外においては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも緩やかな減速懸念が増してきました。中国その他アジア諸国では景気拡大が続きました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、事業構造改革、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。

その結果、当期の売上高は、前期比0.4%増の6,230億円となり6期連続で増収となりました。

損益については、エレクトロニクス機器事業は、営業利益は465億円、利益率で8.8%となりました。電波時計、電子辞書、携帯電話における商品力の強化による付加価値の改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上を進め、下半期に大きく改善しました。デバイスその他事業はTFT液晶の単価下落の影響とカシオマイクロニクス(株)の減益で32億円の赤字となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として377億円、利益率で6.1%となりました。

経常利益は310億円となりました。また、収益性を高めるための抜本的な事業構造改革としてカシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業譲渡を決定し、これに伴い特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は121億円となりました。実施済みの同施策に加え、今後も各事業における積極的な施策の推進によって、利益体質の確立に努めます。

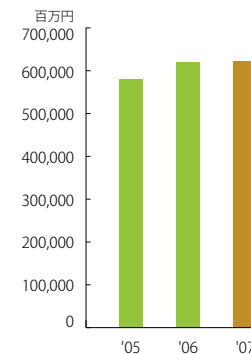
業績ハイライト(通期)

科目	2005年度	2006年度**	2007年度*
売上高(百万円)	580,309	620,769	623,050
営業利益(百万円)	43,114	48,074	37,753
経常利益(百万円)	38,915	41,431	31,025
当期純利益(百万円)	23,745	25,147	12,188
1株当たり当期純利益(円)	88.57	92.67	44.17

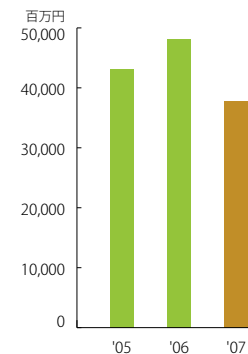
*2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

**2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

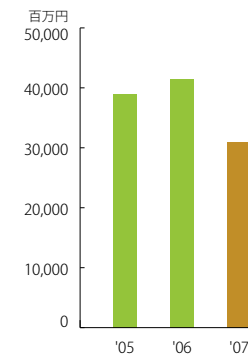
売上高



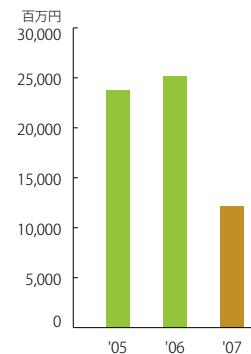
営業利益



経常利益



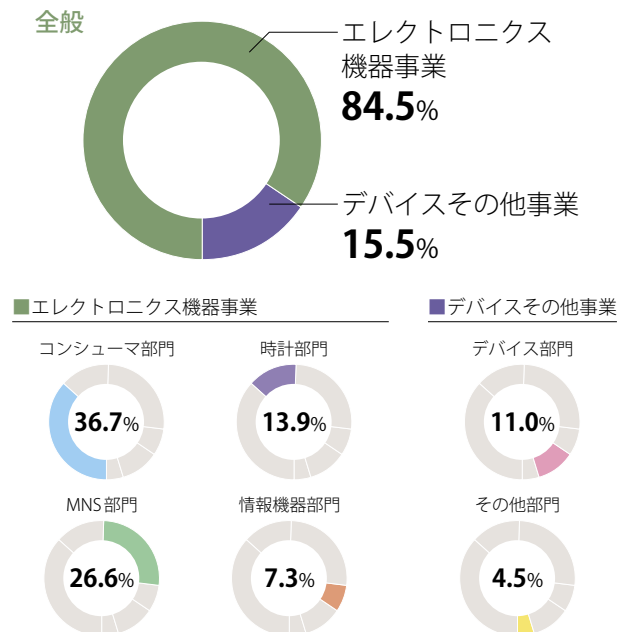
当期純利益



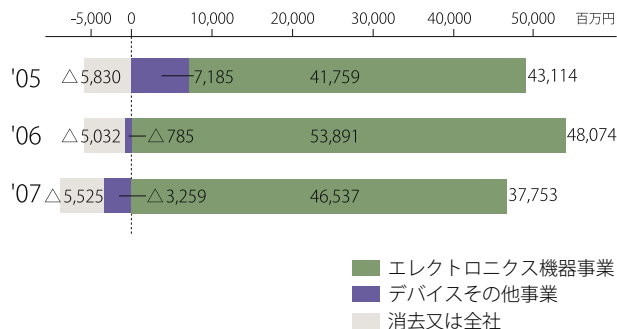
部門別の概況 (連結)

各部門別の概況をご報告します。

売上高の部門別構成比 (通期)



営業利益の概況 (通期)



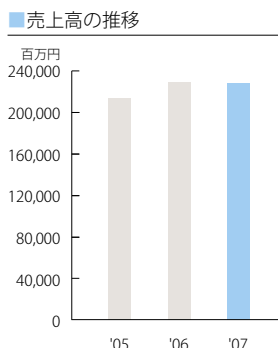
エレクトロニクス機器事業

売上高は、5,266億円となりました。

消費部門

売上高 228,634百万円

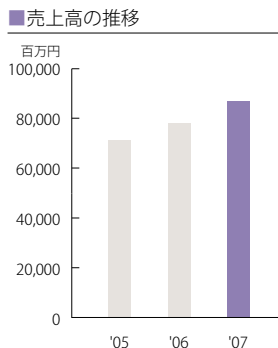
デジタルカメラは、1,000万画素クラスで世界最小・最薄の「EXILIM CARD EX-S10」など各種差別化機能を強化した新モデルを積極的に展開するなど前期に引き続き堅調に推移しました。業界シェアNo.1の電子辞書「EX-word」も好調に推移しました。



時計部門

売上高 86,922百万円

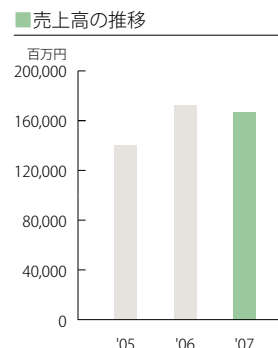
高級ブランドとして定着した電波時計「OCEANUS」が、大きくシェアを伸ばすなど好調に推移しました。特に電波時計は、フルメタル仕様、世界5局（日本2局、米国、ドイツ、英国）の標準電波対応の高価格帯モデルの伸長により、時計全体の売上高に占める電波時計の比率が50%に達するなど大きく拡大しました。



MNS部門

売上高 165,800百万円

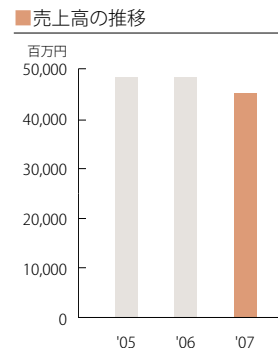
携帯電話が、デジタルカメラの技術を駆使した「EXILIM ケータイ W53CA」と2.8インチワイドQVGA有機ELディスプレイを搭載した「Wooo (ウー) ケータイ W53H」が大ヒット商品となるなど、下半期に大きく伸長しました。



情報機器部門

売上高 45,296百万円

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと「iD™」を中心としたクレジットサービスの電子決済関連サービスや店舗の売上集計や分析ができる店舗支援サービスを提供する合併会社「(株)CXDネクスト」を設立するなど、新たなビジネス展開を図りました。



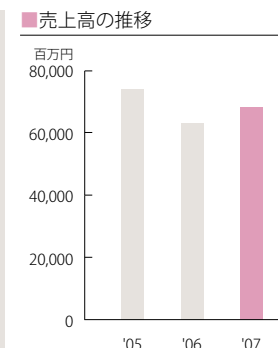
デバイスその他事業

売上高は、963億円となりました。

デバイス部門

売上高 68,368百万円

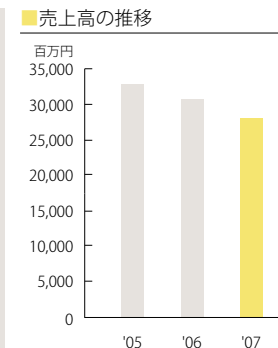
TFT液晶は需要の回復から単価下落が止まる中、携帯電話向け、GPS向けのアプリケーション比率を高めるなど堅調に推移しました。カシオマイクロニクス(株)は、本年3月に日立電線(株)との間で、フィルムデバイス事業の事業譲渡に関する株式譲渡契約書を締結、抜本的事業構造の変革に努めました。



その他部門

売上高 28,030百万円

売上高は、280億円となりました。



次期の業績見通し

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。主な事業分野における施策は以下の通りです。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に常に差別化された技術を付加したスタイリッシュジャンルに加え、世界最速60枚/秒の連写ができる「EXILIM PRO EX-F1」をベースにしたラインアップ展開を図り、国内はもとより今後も大きな成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波時計は、世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。また、日米欧中全ての地域に対応する共通モジュールを採用することによりコスト低減を図り、さらなる売上の伸長と収益力の向上を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めた欧州、アジア地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるト

ップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三世代携帯電話へのシフトの中、「タフネス、カメラ、画像」といった優位性のある技術を駆使した競争力ある商品により国内au向けトップシェアの維持を図ります。また、激化する国内キャリア間の競争を視野に入れ、W-CDMA方式の開発による新たなマーケットへの進出による事業の安定性、収益性の向上を目指します。さらに米国・ベライゾンワイヤレスへのラインアップを拡充するなど、海外市場展開を一段と強化します。

デバイス事業は、事業環境が回復傾向にあり、新技術による高付加価値技術の投入により売上、収益力の強化に努めます。完全子会社化を予定しているカシオマイクロニクス（株）は、経営に関する意思決定の統一が図れ、W-CSP（Wafer Level Chip Size Package）を含めたBUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整うことから、カシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進します。

当期の配当について

カシオ計算機は、2007年6月に創立50周年を迎え、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表すため、2008年3月期の配当金について、普通配当に加え、1株につき10円の創立50周年記念配当を実施する方針を平成20年6月の第52回定時株主総会に付議し、皆様のご承認をいただきました。これにより、当期の配当金は1株につき33円となります。

2008年度業績見通し（連結）

売上高 6,300億円（前期比 +1.1%）

営業利益 470億円（前期比 +24.5%）

経常利益 410億円（前期比 +32.2%）

当期純利益 230億円（前期比 +88.7%）

中長期的経営戦略

中長期的経営戦略

2008年3月期は創立50周年の節目の年であり、また本格的な事業拡大を推進する第二創業期へ向けての足場固めの年でした。今後、継続的な企業価値の向上を達成するため、当グループは全社をあげて以下の施策を推進しています。

1. 高収益性の確立

当グループは、営業利益率10%以上を目指し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を遂行していきます。環境要因の変化にも耐え、安定した事業運営をおこなうためには、全ての事業領域で営業利益率10%以上を確保する必要があると考え、さらなる利益率の向上を図るため、最適コストの追求による原価率の低減と生産性を重視した経費の抜本的な見直しを図ります。また、マーケットシェアの世界規模での拡大を図るため、海外展開により一層注力します。

2. 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。50周年以降の第二の創業期に向け本格的な成長戦略を推進していくためには現在の事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社にはできない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 財務体質の強化

当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を強力に推進しています。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質への転換を図ります。

4. CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当グループはCSR経営に積極的に取り組んでいます。従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。

また平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられる「内部統制報告制度」への対応を含め、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化に向けてグループ横断的な体制を構築し、業務プロセスの可視化を中心とした内部統制システムの整備を進めています。今後は、四半期決算開示の制度化の中、決算書の正確性だけでなく、決算書の作成プロセスの適切性の検証や情報セキュリティの強化を推進します。

当期の事業活動 2007年4月 ▶ 2008年3月

「OCEANUS Manta」発売

フルメタル仕様のソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」が持つ海のイメージとスポーティ感を受け継ぎながらも、スリムで上質感あふれるデザインに仕上げたシリーズ。海を優雅に泳ぐエイ「マンタ」に由来し、ネーミングしました。



6月

8月



電子決済・店舗支援サービス対応の電子レジスター発売

インターネットに直結できる電子レジスターです。電子マネー「iD™」での支払いに対応する「電子決済サービス」、ネットレジの売上データをWeb上やケータイで確認できる「売上集計管理サービス」など「株式会社CXDネクスト」の各種サービスに対応しています。



電子辞書「EX-word XD-SP6600」発売

手書きパネルに加えて、メインパネルでも漢字を手書き入力できる、「ツインタッチパネル」を初装備した電子辞書。「広辞苑第六版」をはじめ、合計100種類の多彩なコンテンツを収録。英単語約10万語・日本語約1万語など、ネイティブ発音も充実しています。

1月



防水ケータイ「W61CA」 KDDIに納入開始

「IPX5/IPX7相当の防水性能」「5.1メガカメラ」「ワンセグ」を融合させた携帯電話です。バスルームなどの水回りでのテレビ視聴や雨の中での高画質カメラ撮影などが可能で、アクティブなワンセグ視聴スタイルとフォトスタイルを両立しました。



2月

角型フォルムの「G-SHOCK GW-M5600」

耐衝撃ウォッチ「G-SHOCK」の中でも人気の高い角型モデル。世界5局（日本2局・独・英・米）の標準電波に対応した電波受信機能と蛍光灯のわずかな光でも駆動するタフソーラー機能を搭載しています。



9月

ユニバーサルデザインのハンディターミナル「DT-X7」発売

発注や棚卸などの業務における使いやすさを徹底的に追求し、持ちやすく操作しやすいユニバーサルデザインを採用したハンディターミナル。業務の効率化をサポートする多彩な機能を搭載しており、無線LAN上で音声通話を実現するVoIPパッケージも使用可能です。



「Privia PX-720/720C」発売

2007年度国内販売台数ナンバーワン*のスタイリッシュな電子ピアノです。確かな弾き心地の鍵盤タッチやグラランドピアノの自然な響きを追求した「トリプルエレメントAIF音源」を採用。また、最大同時発音数128音など、演奏の表現力を高めています。

*全国の有力家電量販店での販売実績を集計するGfK Japan調べ



世界最小・最薄の1,010万画素モデル「EXILIM CARD EX-S10」発売

世界最小・最薄*の有効画素数1,010万画素デジタルカメラ。上質なデザインを施した15mmの薄型ボディに高コントラスト比・広視野角・高輝度の「高性能クリア液晶」を装備。顔認識機能やブレが止まった瞬間を自動撮影する「オートシャッター」も搭載。

*1,000万画素クラスのデジタルカメラとして。2008年1月29日現在、当社調べ。



3月

ハイスピードデジタルカメラ「EXILIM PRO EX-F1」発売

最先端の高速CMOSセンサーと高速処理LSIを搭載し、従来にはない60枚/秒の超高速連写や最大1,200fpsのハイスピードムービーを実現。決定的瞬間や目に見えない動きを撮影できる全く新しいコンセプトで開発したハイスピードデジタルカメラです。



注目ニュース

Topics 01 |

EX-F1がCESにて3つの賞を獲得

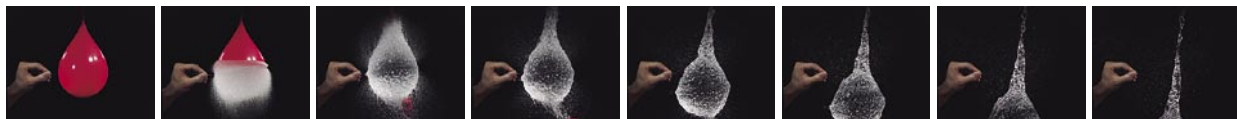
超高速連写・ハイスピードムービーの機能を搭載したことで、デジタルカメラの新しい次元を切り開いたEXILIM PRO EX-F1。2008年1月に米国・ラスベガスで開催された、全米家電協会主催による家電・情報・通信・エレクトロニクスに関する総合展示会「コンシューマ・エレクトロニクス・ショー (CES)」では、本製品が3つの賞を獲得しました。

同国で人気の雑誌Popular Mechanics誌は、革新的で発明性のある製品に与える今年の「Editor's Choice Award」の一つとして、2,700個の製品の中からEX-F1を選出。CES開催中に行われたセレモニーで、カシオに対し賞を贈呈しました。

また同国有数のコンシューマ向け技術誌

Laptop magazine誌は、デジタルカメラ部門のベストプロダクトとしてEX-F1を選びました。同誌ではCESの展示の中でも最も革新的でエキサイティングな製品として同機を賞賛しています。

さらに、EX-F1は撮影したフルハイビジョンの美しい映像をそのまま高画質テレビで楽しめるHDMI（家電やAV機器向けのデジタル映像・音声の入出力規格）端子を備えていることから、HDMI規格より、同規格に対応したメーカーの一社として認定され、同規格の普及へ貢献したことを讃える「HDMI Adopter Award」をCES開催中に授与されました。



Topics 02 |

電卓、電子辞書、電子ピアノがシェアトップ

コンサルティング会社・GfKグループの日本法人GfK Japanが全国の主要販売店・電気店を対象に実施した2007年1月1日～12月31日の販売数量シェア調査において、カシオは電卓、電子辞書、電子ピアノでトップシェ

アを獲得。また電子辞書は、(株)BCNが全国の主要パソコン専門店や家電量販店など24社、約2,300店舗から収集したPOSデータを集計した製品の分野別年間実売台数シェア調査（調査期間同じ）でも第1位となりました。



Topics 03 |

本社への企業訪問が1,000人に到達

本社への企業訪問の団体数が2008年2月で累計100を超え、訪問者数も1,000人に達しました。一般の方に、当社の製品開発や環境への取り組みなど企業活動を幅広く知っていただくため、当社では積極的に企業訪問を

受け入れています。近年では毎年200人前後の方が本社を訪問されており、訪問者は、中学・高校生、教員民間研修の先生方、欧米・アジア・オセアニアなど海外からいらっしゃる方もおり、多岐にわたっています。



Topics 04 |

中国・広東省深圳の図書館に電子辞書を寄贈

2008年3月、カシオ上海が中国・広東省深圳市の図書館に、中国向け電子辞書23台（英中辞書搭載モデル/法律関連辞典および英中辞書搭載モデル各7台、日英中辞書搭載モデル9台）を寄贈しました。深圳市は外資

系企業の数、GDPなどでも中国有数の地位を占め、多くの著名大学の大学院が開設されています。深圳市図書館は毎日1万人ほどの入館者があり、これら電子辞書は入館者に無料で貸し出されます。



Topics 05 |

本社ビルが「エネルギー管理優良工場等表彰」の関東経済産業局長賞を受賞

東京・初台の本社ビルが、経済産業省が主催する「エネルギー管理優良工場等表彰」の関東経済産業局長賞を受賞。省エネの推進を目的とするこの表彰では、エネルギー使用の合理化に努め、その効果が大きく、他の模範

となる工場・事業体を表彰しています。当社では、建物内の設備を省エネ型に切り替えたり、社員一人ひとりがクールビズに取り組むなど、ソフト・ハード両面からの省エネ活動の取り組みが評価され、受賞に至りました。



世界一の省エネオフィスをテーマに取り組んだ 地球温暖化防止・環境保全への挑戦

設計時から地球温暖化防止のためにCO₂を削減する観点で建設された八王子技術センターの環境保全への挑戦と、その取り組みを紹介します。



八王子技術センター概要

所在地：東京都八王子市石川町 2951-5
延床面積：23,203平方メートル（鉄骨7階建て）
収容人員能力：約900人 竣工：2003年11月

CO₂の削減目標19.8%に対して 33%もの削減を達成

八王子技術センターの省エネの取り組みは、設計時点から従来建物と比較して19.8%の省エネ目標を立てて、各種運転シミュレーションと検証を行いながら推進してきました。

さらに、ビルが完成してからも、1年かけて実績データを検証し、運用した結果、CO₂で33%、電力で37.9%もの削減を達成することができました。また、ハードウェアに頼った省エネではなく、「毎日改善」を日々のオペレーションに取り込んだ結果、東京都省エネ技術研究会などにおいて高く評価され、モデル事業所として紹介されました。

設計時から環境に配慮された 八王子技術センター

八王子技術センターの屋内空調は、夜間のうちにフロアを貫く大きな縦型の蓄熱槽に冷却した水を貯蔵し、これで日中の室温調節を行っています。これらの貯蔵や調節は全自動で運転できますが、実際の運用では、人の手を加える「半自動運転」。つまり、機械任せの全自動では行き届かない細かな調整を人間が手動で助けることで、エネルギー使用量やCO₂の排出量を削減し、環境保全を実現しています。

外部気候を最大限に活用する 「自然換気空調システム」

八王子技術センターに暖房設備は必要ありません。何故なら熱効率を良くするため、内部の熱を極力逃がさないよう非常にしっかりとした防寒が施されているからです。冬でもPC等の機器類や人の体温などで室温が上昇するので、必要に応じて外気を室内に取り入れて室温を下げることで、最適な温度調節を行っているのです。

また、自然換気による空気の流れが不十分な場合は、外気を強制的に建物内に取り込む「強制換気」を行い、電力使用料を最低限に抑えています。

自動日射制御ブラインドにより 日射を最大限に利用

太陽の位置を算出し、同時にセンサーで日差しの強さを検出し、開閉のタイミングを自動的に制御するブラインドを採用することで、社内はいつも快適な状態に保たれます。他にも明るさや人をセンサーで感知して照明のON/OFFや調節を行う照明制御により、無駄な電力の削減を行っています。このように八王子技術センターの取り組みは、地球温暖化防止のためのCO₂削減と環境保全に大きく貢献しており、この環境にやさしい「省エネビル」の設備機能をフルに活用して、改善・運用・実績・検証・評価のサイクルを繰り返し、さらなる省エネルギーに努めています。



蓄熱槽

タンクの水を安価な夜間電力で冷却しておき、昼間のオフィスの冷房に使用します。遠い位置からも自立つ蓄熱槽は、八王子技術センター全体の省エネのシンボルとなっています。



自動日射制御ブラインド

自然光と自動調光制御により最適な温度、照度を確認します。夏場は強い日差しを遮り、昼休みはブラインドを上げて電気を消すなど、従業員も率先して環境保全に取り組んでいます。



八王子技術センター
総務課長
川合 久美子

八王子技術センターでは、東京都地球温暖化対策計画書制度に参画し、2009年度までに（基準年2004年度）CO₂を10.4%削減する計画書を提出し活動中で

すが、中間報告において総量削減率13%を達成し、最高位のAAA評価を受けることができました。機械任せの全自動では行き届かない細かな調整を、手作業で補完する「半自動運転」を取り入れ、エネルギー使用量やCO₂排出量を最小限に抑える工夫を加えています。今後もシステムだけに頼らず、日ごろの業務の中から改善すべき点を発見し、活動に結びつけることで、CO₂削減を始めとした、事業活動から生じる環境への負荷軽減に不断に取り組んでまいります。

主要財務指標 (連結)

科目	2007年度*	2006年度**	2005年度
経営成績			
売上高(百万円)	623,050	620,769	580,309
営業利益(百万円)	37,753	48,074	43,114
経常利益(百万円)	31,025	41,431	38,915
当期純利益(百万円)	12,188	25,147	23,745
1株当たり当期純利益(円)	44.17	92.67	88.57
財政状態			
総資産(百万円)	451,835	525,483	501,960
純資産(百万円)***	231,213	236,669	191,011
1株当たり純資産(円)***	808.28	811.69	717.40
その他			
設備投資額(百万円)	13,515	26,810	19,711
減価償却費(百万円)	18,148	17,895	17,431

*2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

**2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

***2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

主要財務指標 (単独)

科目	2007年度*	2006年度**	2005年度
経営成績			
売上高(百万円)	456,632	442,608	435,584
営業利益(百万円)	31,703	30,961	25,591
経常利益(百万円)	29,183	29,539	25,529
当期純利益(百万円)	17,193	19,157	17,484
1株当たり当期純利益(円)	62.31	70.60	65.21
財政状態			
総資産(百万円)	370,807	403,132	411,412
純資産(百万円)***	206,266	198,703	173,270
1株当たり純資産(円)***	747.46	720.21	650.90

要約財務諸表 (連結)

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度末 (2008年3月31日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)	科目	当年度末 (2008年3月31日現在)	前年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	284,610	330,136	流動負債	187,168	227,562
現金及び預金	45,688	52,768	支払手形及び買掛金	98,027	103,616
受取手形及び売掛金	100,752	126,117	短期借入金	46	4,196
有価証券	42,714	36,305	一年内返済予定長期借入金	16,500	22,000
たな卸資産	55,943	65,857	一年内償還予定社債	10,000	10,000
繰延税金資産	9,981	11,531	未払金	32,791	41,835
繰延税金資産	10,535	10,650	未払費用	14,431	16,034
未収入金	14,569	22,286	未払法人税等	7,567	11,328
その他	5,365	5,991	製品保証等引当金	1,891	2,058
貸倒引当金	△ 937	△ 1,369	その他	5,915	16,495
固定資産	167,225	195,347	固定負債	33,454	61,252
有形固定資産	86,552	102,647	社債	-	10,000
建物及び構築物	31,283	34,400	長期借入金	20,950	37,450
機械装置及び運搬具	8,007	17,192	繰延税金負債	1,906	1,911
工具器具備品	8,812	12,936	退職給付引当金	6,177	6,995
土地	38,163	37,326	役員退職慰労引当金	2,565	2,495
建設仮勘定	287	793	その他	1,856	2,401
無形固定資産	18,629	19,223	負債合計	220,622	288,814
投資その他の資産	62,044	73,477	(純資産の部)		
投資有価証券	42,772	51,511	株主資本	223,895	218,019
繰延税金資産	9,655	8,552	資本金	48,592	48,592
長期性預金	-	3,000	資本剰余金	66,655	66,737
その他	9,762	10,666	利益剰余金	115,473	109,654
貸倒引当金	△ 145	△ 252	自己株式	△ 6,825	△ 6,964
資産合計	451,835	525,483	評価・換算差額等	△ 846	5,924
			その他有価証券評価差額金	4,815	8,615
			繰延ヘッジ損益	△ 619	△ 1,082
			為替換算調整勘定	△ 5,042	△ 1,609
			少数株主持分	8,164	12,726
			純資産合計	231,213	236,669
			負債純資産合計	451,835	525,483

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	623,050	620,769
売上原価	453,255	436,548
販売費及び一般管理費	132,042	136,147
営業利益	37,753	48,074
営業外収益	5,941	4,420
営業外費用	12,669	11,063
経常利益	31,025	41,431
特別利益	4,197	2,202
特別損失	11,334	2,250
税金等調整前当期純利益	23,888	41,383
法人税、住民税及び事業税	11,157	16,407
法人税等調整額	2,652	△ 1,424
少数株主利益(△)	2,109	△ 1,253
当期純利益	12,188	25,147

財務情報

要約財務諸表（連結）

■株主資本等変動計算書

当年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	48,592	66,737	109,654	△ 6,964	218,019	8,615	△ 1,082	△ 1,609	5,924	12,726	236,669
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 6,346		△ 6,346						△ 6,346
当期純利益			12,188		12,188						12,188
自己株式の取得				△ 25	△ 25						△ 25
自己株式の処分		△ 105		164	59						59
連結子会社の合併による振替		23	△ 23		—						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 3,800	463	△ 3,433	△ 6,770	△ 4,562	△ 11,332
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 82	5,819	139	5,876	△ 3,800	463	△ 3,433	△ 6,770	△ 4,562	△ 5,456
2008年3月31日残高	48,592	66,655	115,473	△ 6,825	223,895	4,815	△ 619	△ 5,042	△ 846	8,164	231,213

■キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科目	当年度 （2007年4月1日から 2008年3月31日まで）	前年度 （2006年4月1日から 2007年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,749	35,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,102	△ 37,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,485	△ 28,713
現金及び現金同等物の期末残高	87,957	97,239

■事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

科目	当年度 （2007年4月1日から 2008年3月31日まで）	前年度 （2006年4月1日から 2007年3月31日まで）
売上高		
エレクトロニクス機器事業	527,018	527,889
デバイスその他事業	124,583	128,201
消去又は全社	△ 28,551	△ 35,321
合計	623,050	620,769
営業利益（又は営業損失）		
エレクトロニクス機器事業	46,537	53,891
デバイスその他事業	△ 3,259	△ 785
消去又は全社	△ 5,525	△ 5,032
合計	37,753	48,074

要約財務諸表（単独）

■貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当年度末 （2008年3月31日現在）	前年度末 （2007年3月31日現在）	科目	当年度末 （2008年3月31日現在）	前年度末 （2007年3月31日現在）
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	208,066	226,815	流動負債	138,940	151,780
現金及び預金	13,185	13,580	支払手形及び買掛金	48,586	58,075
受取手形及び売掛金	84,226	102,424	短期借入金	31,060	20,777
有価証券	42,713	36,304	一年内返済予定長期借入金	15,500	20,500
たな卸資産	18,831	22,605	一年内償還予定社債	10,000	10,000
繰延税金資産	6,431	7,220	未払金	20,116	23,573
短期貸付金	18,107	9,815	未払費用	5,952	6,813
現先短期貸付金	10,534	10,650	未払法人税等	4,228	4,598
未収入金	12,606	22,827	製品保証等引当金	1,060	1,030
その他	1,949	2,146	役員賞与引当金	135	160
貸倒引当金	△ 520	△ 760	設備支払手形	255	2,229
固定資産	162,741	176,316	その他	2,045	4,021
有形固定資産	63,191	63,861	固定負債	25,600	52,648
建物及び構築物	22,136	22,682	社債	—	10,000
機械及び装置	3,485	5,116	長期借入金	20,950	36,450
土地	31,932	29,031	退職給付引当金	1,386	2,105
その他	5,636	7,030	役員退職慰労引当金	2,530	2,453
無形固定資産	6,971	7,118	その他	733	1,639
投資その他の資産	92,578	105,336	負債合計	164,541	204,429
投資有価証券	40,834	49,629	(純資産の部)		
関係会社株式・出資金	42,058	44,215	株主資本	202,105	191,224
長期前払費用	3,492	4,250	資本金	48,592	48,592
繰延税金資産	3,682	2,136	資本剰余金	66,430	66,535
長期性預金	—	3,000	資本準備金	64,565	64,565
その他	2,530	2,235	その他資本剰余金	1,864	1,969
貸倒引当金	△ 20	△ 130	利益剰余金	93,909	83,061
資産合計	370,807	403,132	利益準備金	7,090	7,090
			その他利益剰余金	86,819	75,971
			自己株式	△ 6,825	△ 6,964
			評価・換算差額等	4,160	7,478
			その他有価証券評価差額金	4,779	8,560
			繰延ヘッジ損益	△ 618	△ 1,082
			純資産合計	206,266	198,703
			負債純資産合計	370,807	403,132

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	当年度 （2007年4月1日から 2008年3月31日まで）	前年度 （2006年4月1日から 2007年3月31日まで）
売上高	456,632	442,608
売上原価	358,333	343,491
販売費及び一般管理費	66,595	68,156
営業利益	31,703	30,961
営業外収益	8,293	8,729
営業外費用	10,813	10,151
経常利益	29,183	29,539
特別利益	61	1,544
特別損失	3,132	1,566
税引前当期純利益	26,113	29,517
法人税、住民税及び事業税	7,400	7,750
法人税等調整額	1,519	2,610
当期純利益	17,193	19,157

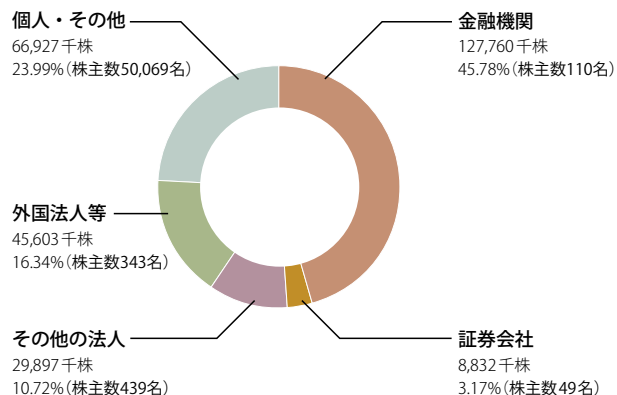
株式情報

株式の状況 (2008年3月31日現在)

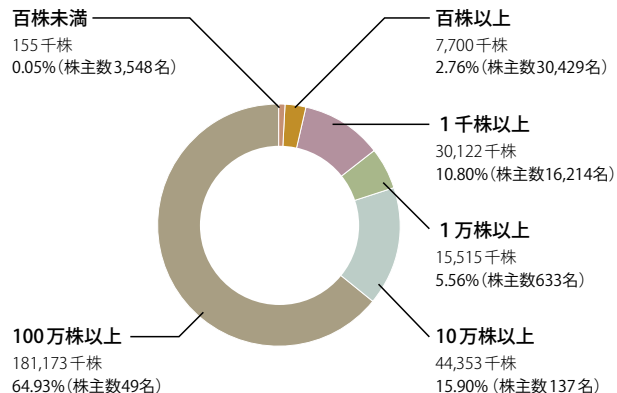
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	279,020,914株
株主数	51,010名

■所有状況

所有者別内訳



■所有株式数別内訳

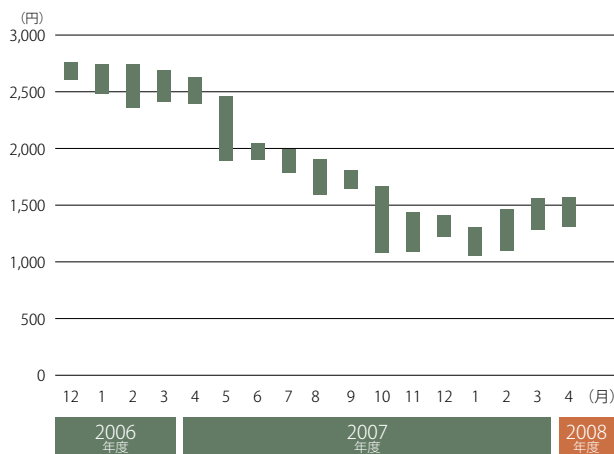


大株主 (2008年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,860	9.01
日本生命保険相互会社	13,669	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,522	4.54
有限会社カシオプロス	10,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託Y口)	7,315	2.65
株式会社三井住友銀行	6,789	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077	1.84
櫻尾 俊雄	4,840	1.75
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.49

(注) 出資比率は自己株式 (3,065,461株) を控除して計算しております。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2008年3月31日現在)

商号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号
	TEL: 03-5334-4111 (代表)
設立年月日	1957 (昭和32)年6月1日
資本金	48,592,025,877円
従業員数	3,162名

役員 (2008年6月27日現在)

■取締役

櫻尾 俊雄	代表取締役会長
※ 櫻尾 和雄	代表取締役社長
※ 櫻尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 鈴木 洋三	専務取締役 営業本部長
※ 村上 文庸	専務取締役 開発本部長
※ 高木 明德	常務取締役 財務・IR担当
※ 櫻尾 彰	常務取締役 営業本部 国内営業統轄部長
※ 高島 進	常務取締役 開発本部 QV統轄部長
※ 高須 正	取締役 研究開発センター長 兼 環境担当
※ 武市 浩一	取締役 経営統轄部長 兼 総務担当

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

■監査役

※ 本多 健	常勤
梅田 富源	常勤
※ 大徳 宏教	公認会計士・税理士

(※印の監査役は社外監査役です。)

主要製品 (連結)

■エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器

時計部門…デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック

MNS部門…携帯電話、ハンディターミナル

情報機器部門…電子レジスター (POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

■デバイスその他事業

デバイス部門…LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ

その他部門…ファクトリーオートメーション、金型等

■執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

竹内 榮一	知的財産担当
大野 一郎	デバイス事業部長
増田 裕一	開発本部 時計統轄部長
大埜 修	開発本部 生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長
中村 寛	営業本部 欧州地域統轄担当
櫻尾 和宏	経営統轄部 副統轄部長
持永 信之	研究開発センター 副センター長
大谷 勇治	開発本部 システム統轄部長
島崎 達雄	開発本部 PJ部長
守屋 孝司	営業本部 海外営業統轄部 副統轄部長
中村 均	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
櫻尾 哲雄	営業本部 CS統轄部長
寺田 秀昭	営業本部 CS統轄部 副統轄部長
沖室 敏治	営業本部 北米地域統轄担当
田副 美典	財務統轄部長
外山 秀之	経営統轄部 人事部長
泉 徹郎	経営統轄部 経営企画部長
櫻尾 隆司	宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ 社長